

運用報告書 (全体版)

第43期<決算日2021年3月22日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年~3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。 一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 ^(*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」は、2021年3月22日に第43期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	期中 騰落率				
39期(2019年3月22日)	円 10,041	円 0	% △0.0	ポイント 223.62	% 0.1	% 94.1	% -	% △1.2	百万円 25,807
40期(2019年9月24日)	10,062	0	0.2	223.93	0.1	96.6	-	△1.3	23,524
41期(2020年3月23日)	10,011	0	△0.5	223.02	△0.4	98.5	-	△1.3	23,517
42期(2020年9月23日)	10,056	0	0.4	222.73	△0.1	97.8	-	△3.4	22,092
43期(2021年3月22日)	10,072	0	0.2	222.50	△0.1	96.2	-	△6.9	22,047

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI国債短期(1-3)の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

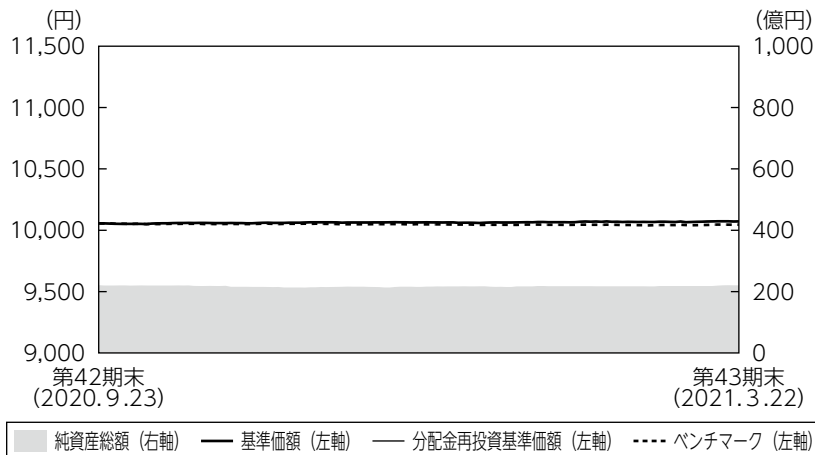
年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2020年9月23日	円 10,056	% -	ポイント 222.73	% -	% 97.8	% -	% △3.4
9月末	10,052	△0.0	222.67	△0.0	97.6	-	△3.5
10月末	10,058	0.0	222.60	△0.1	97.4	-	△4.2
11月末	10,062	0.1	222.58	△0.1	98.0	-	△4.2
12月末	10,061	0.0	222.52	△0.1	93.6	-	△4.2
2021年1月末	10,066	0.1	222.48	△0.1	95.9	-	△5.6
2月末	10,067	0.1	222.41	△0.1	93.9	-	△5.6
(期末) 2021年3月22日	10,072	0.2	222.50	△0.1	96.2	-	△6.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月24日から2021年3月22日まで）

基準価額等の推移



第43期首：10,056円
第43期末：10,072円
(既払分配金0円)
騰落率：0.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドに影響が大きい2年国債利回りは、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大と米国の大規模な財政政策を背景とした景気回復観測や、インフレ期待の高まりから、2021年2月末にかけて長期金利が上昇した流れを受けてやや上昇（価格は下落）したものの、当ファンドで高位に組入れる事業債の価格が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2021年1月まで0%近辺の狭いレンジで推移しましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大と米国の大規模な財政政策を背景とした景気回復観測や、インフレ期待の高まりから、2月に入ると世界的に上昇を強める展開となりました。加えて、日銀が金利変動を高める政策を打ち出すとの観測もあり、長期金利は一時0.175%と、2018年10月以来の水準まで上昇しましたが、3月中旬にはやや落ち着き、0.100%近辺で推移しました。

ポートフォリオについて

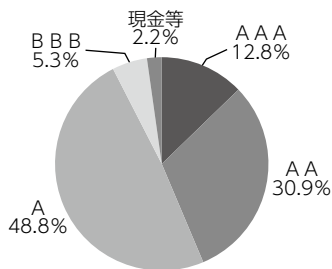
安定的なインカムゲインを確保するため、高位の事業債等の組入れにより収益力が高いポートフォリオを保持し、デュレーション*は市場環境に応じて機動的に変更して運用しました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

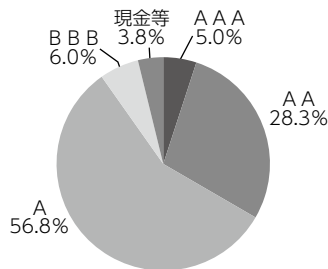
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



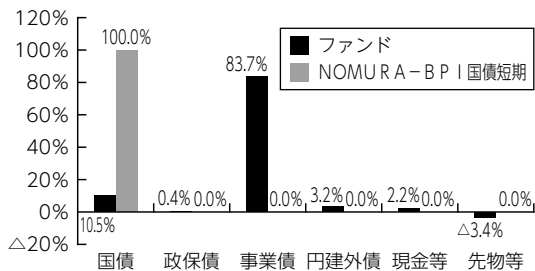
期末



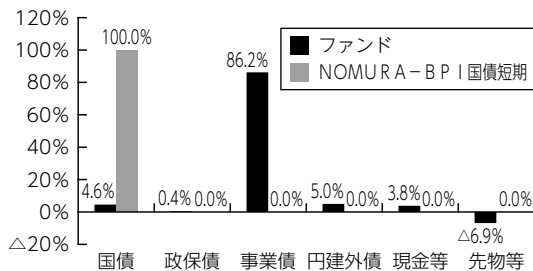
(注) 格付については、国内格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



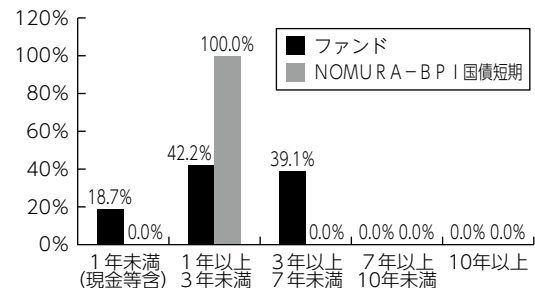
期末



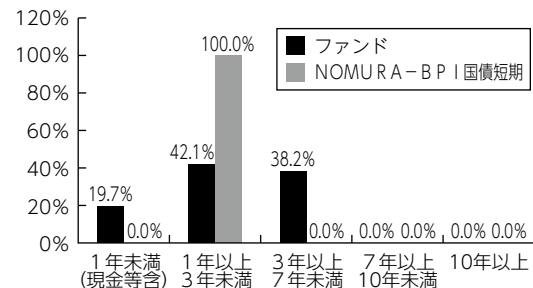
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



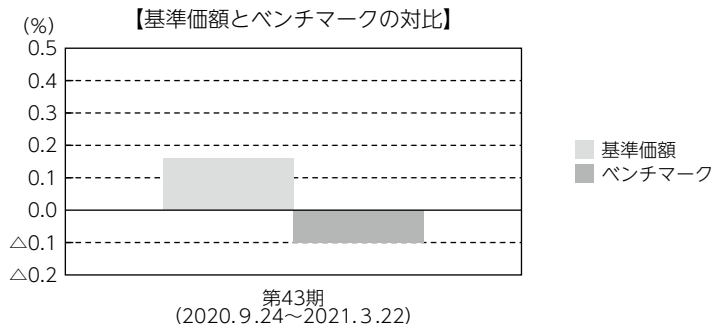
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.10%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.26%上回りました。信託報酬の影響はマイナス寄与となりましたが、事業債を高位に組入れる戦略がプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年9月24日 ～2021年3月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	591円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

短中期の事業債については、日銀による政策支援の恩恵から、安定した環境の継続を見込みますが、個別企業業績は2極化しつつあり、投資銘柄の選別に注力します。加えて、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールや金利上昇圧力が強まる局面での債券先物による機動的なヘッジ戦略もあわせて行い、基準価額の上昇をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第43期		項目の概要
	(2020年9月24日 ～2021年3月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.163%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,063円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(7)	(0.065)	
(販売会社)	(8)	(0.076)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	16	0.163	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2020年9月23日のベンチマーク単利利回りは△0.15%であったため、信託報酬率は0.330%（税抜0.300%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

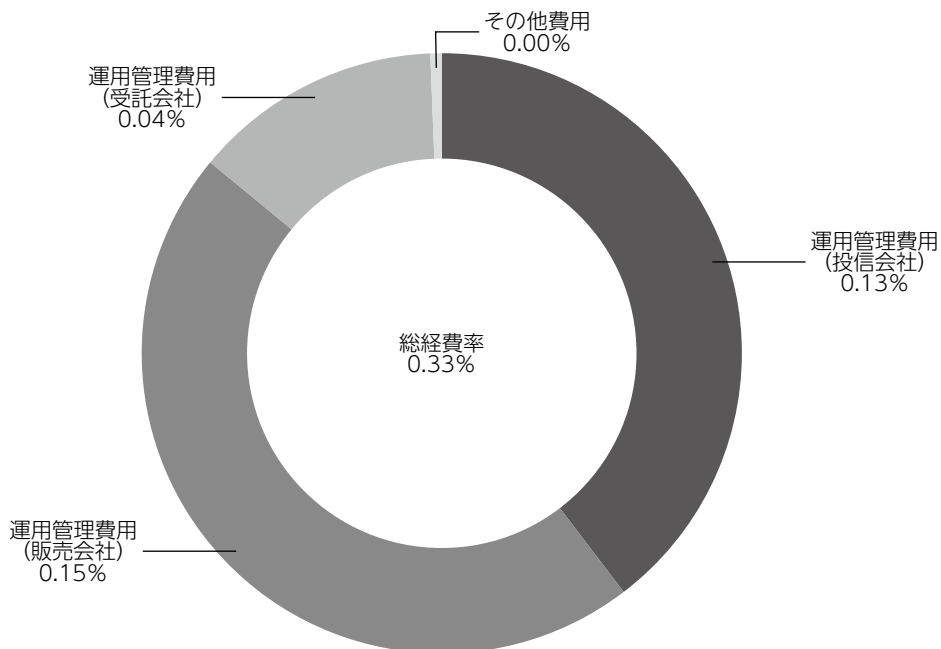
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年9月24日から2021年3月22日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,515,995	3,523,344 (-)
	特殊債券	2,300,000	2,301,061 (-)
	社債券	16,340,868	15,110,775 (641,300)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 3,179	百万円 2,425

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2020年9月24日から2021年3月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 21,156	百万円 2,155	% 10.2	百万円 20,935	百万円 5,795	% 27.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 7,580

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	%
国 債 証 券	1,700,000	1,707,504	7.7	—	—	2.7	—	5.0
特 殊 債 券	82,000	82,177	0.4	—	—	—	—	0.4
普 通 社 債 券	19,320,000	19,414,222	88.1	—	9.6	49.5	—	28.9
合 計	21,102,000	21,203,903	96.2	—	9.6	52.3	—	34.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)	%	千円	千円	
2 2 回 メキシコ合衆国円貨債	0.7000	400,000	400,156	2021/06/16
2 9 回 メキシコ合衆国円貨債	0.6200	300,000	299,832	2022/07/05
4 2 0 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	400,000	401,744	2023/01/01
1 4 5 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	300,000	302,913	2025/09/20
1 4 6 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	300,000	302,859	2025/12/20
小 計	—	1,700,000	1,707,504	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
1 3 5 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.1000	82,000	82,177	2021/05/31
小 計	—	82,000	82,177	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
9 8 回 近鉄グループホールディングス社債	0.3000	126,000	126,016	2021/04/20
8 回 リソナ銀行劣後社債	1.8780	200,000	200,648	2021/06/01
2 4 回 三井住友銀行劣後社債	1.6000	300,000	300,837	2021/06/01
1 回 パーソルホールディングス社債	0.0800	200,000	199,968	2021/06/14
4 0 回 I H I 社債	0.5920	200,000	200,176	2021/06/17
5 0 3 回 東北電力社債	0.1400	67,100	67,122	2021/06/25
1 4 回 現代キャピタル・サービス・インク円貨債	0.4000	100,000	99,840	2021/08/02
2 6 回 日立造船社債	0.2400	200,000	199,550	2021/09/21
4 回 新生銀行社債	0.2500	300,000	300,261	2021/10/27
1 0 回 三菱 U F J 信託銀行劣後債	1.5200	100,000	100,830	2021/11/11
3 2 5 回 北陸電力社債	0.1400	88,000	88,073	2021/11/26
5 2 5 回 関西電力社債	0.1400	48,300	48,333	2021/12/20
4 7 回 野村ホールディングス社債	0.4720	200,000	200,422	2021/12/24
5 0 6 回 東北電力社債	0.1400	9,600	9,608	2021/12/24
3 0 4 回 四国電力社債	0.1400	38,800	38,834	2021/12/24
4 7 3 回 九州電力社債	0.1400	84,800	84,863	2021/12/24

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)		%	千円	千円		
355回	北海道電力社債	0.1400	91,400	91,464	2021/12/24	
82回	小田急電鉄社債	0.1000	36,000	36,017	2022/01/25	
35回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.5200	100,000	101,118	2022/01/26	
1回	B P C E S A非上位円貨社債	0.6400	300,000	300,855	2022/01/27	
120回	東武鉄道社債	0.1500	29,000	29,014	2022/01/31	
190回	オリックス社債	0.1500	19,000	19,019	2022/04/28	
415回	中国電力社債	0.1400	38,000	38,051	2022/05/25	
62回	クレディセゾン社債	0.1600	62,800	62,865	2022/05/31	
37回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.3900	100,000	101,421	2022/05/31	
24回	あおぞら銀行社債	0.1000	500,000	499,900	2022/06/10	
50回	N E C社債	0.2900	100,000	100,135	2022/06/15	
529回	関西電力社債	0.1400	22,100	22,126	2022/06/20	
192回	オリックス社債	0.1500	94,000	94,097	2022/06/22	
511回	東北電力社債	0.1400	70,400	70,492	2022/06/24	
305回	四国電力社債	0.1400	45,900	45,966	2022/06/24	
479回	九州電力社債	0.1400	35,000	35,044	2022/06/24	
11回	三菱UFJ信託銀行劣後債	1.3600	443,000	449,308	2022/06/27	
85回	小田急電鉄社債	0.1000	42,000	42,032	2022/07/25	
50回	野村ホールディングス社債	0.2200	400,000	400,128	2022/08/10	
30回	大和証券グループ本社社債	0.2200	500,000	500,025	2022/08/26	
56回	クレディセゾン社債	0.5380	31,300	31,512	2022/09/22	
465回	東北電力社債	1.2790	17,000	17,316	2022/09/22	
1回	日本土地建物社債	0.3000	400,000	398,500	2022/10/26	
24回	大和証券グループ本社社債	0.6660	200,000	201,436	2022/11/11	
329回	北陸電力社債	0.1600	77,400	77,560	2022/12/16	
3回	トヨタ紡織社債	0.1100	200,000	199,784	2022/12/20	
516回	東北電力社債	0.1400	29,300	29,351	2022/12/23	
308回	四国電力社債	0.1400	20,600	20,639	2022/12/23	
486回	九州電力社債	0.1400	75,100	75,224	2022/12/23	
359回	北海道電力社債	0.1400	6,000	6,009	2022/12/23	
43回	東邦瓦斯社債	0.1300	13,000	13,023	2022/12/23	
171回	オリックス社債	1.1260	50,000	51,089	2023/04/28	
470回	東北電力社債	1.5500	18,100	18,709	2023/06/23	
311回	四国電力社債	0.1400	1,000	1,002	2023/06/23	
9回	西松建設社債	0.1800	200,000	199,898	2023/07/20	
109回	近鉄グループホールディングス社債	0.2000	71,000	70,997	2023/07/20	
5回	ソフトバンク社債	0.1000	300,000	299,811	2023/07/28	
70回	クレディセゾン社債	0.1800	57,400	57,498	2023/07/31	
77回	アコム社債	0.2740	100,000	99,981	2023/08/30	
16回	J A三井リース社債	0.0400	600,000	598,284	2023/09/04	
17回	東京電力パワーグリッド社債	0.4300	100,000	100,727	2023/10/18	
37回	丸井グループ社債	0.1200	400,000	399,340	2023/12/01	
94回	住友不動産社債	0.9680	100,000	102,134	2023/12/12	
335回	北陸電力社債	0.1600	255,400	256,140	2023/12/20	

銘	柄	当		期		末
		利	額	評	償	還
		率	面	価	額	年月日
		%	金額	額	額	
(普通社債券)			千円	千円		
29回	ジャックス社債	0.1900	100,000	100,025		2024/01/26
14回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.2900	200,000	200,078		2024/02/02
74回	アコム社債	0.5900	400,000	403,364		2024/02/28
13回	新生銀行社債	0.1500	400,000	399,988		2024/03/12
27回	北越紀州製紙社債	0.2200	100,000	100,026		2024/03/13
65回	三井不動産社債	0.1600	500,000	499,685		2024/03/14
15回	アサヒグループホールディングス社債	0.0010	100,000	100,014		2024/03/15
196回	オリックス社債	0.2100	158,000	158,464		2024/03/18
474回	九州電力社債	0.2400	200,000	201,022		2024/03/25
5回	ヒューリック社債	0.9490	100,000	102,079		2024/04/24
49回	住友化学社債	0.9440	100,000	102,380		2024/04/25
306回	北陸電力社債	0.8750	200,000	205,118		2024/05/24
427回	九州電力社債	1.0240	500,000	515,070		2024/05/24
361回	北海道電力社債	0.2000	280,000	281,047		2024/05/24
17回	ジャックス社債	0.3700	100,000	100,543		2024/06/07
41回	東洋紡社債	0.1800	100,000	99,696		2024/06/20
1回	日本製鉄社債	0.1400	100,000	99,792		2024/06/20
7回	ヒューリック社債	0.2000	200,000	199,518		2024/06/25
27回	東京電力パワーグリッド社債	0.6000	100,000	101,331		2024/07/10
31回	東レ社債	0.2500	100,000	100,297		2024/07/19
100回	近鉄グループホールディングス社債	0.3700	9,000	9,035		2024/07/19
101回	近鉄グループホールディングス社債	0.3700	200,000	200,804		2024/07/26
52回	フレディセゾン社債	0.8260	101,200	103,490		2024/07/31
10回	日清オイリオグループ社債	0.7690	100,000	101,950		2024/09/10
7回	明治ホールディングス社債	0.2200	100,000	100,162		2024/09/13
429回	九州電力社債	0.9090	50,000	51,433		2024/09/25
181回	オリックス社債	0.8120	8,000	8,190		2024/09/26
8回	新生銀行社債	0.2500	100,000	100,114		2024/10/10
502回	中部電力社債	0.6710	200,000	204,434		2024/12/25
6回	みずほリース社債	0.1600	100,000	99,958		2025/01/20
22回	東急不動産ホールディングス社債	0.1900	100,000	99,447		2025/01/23
20回	大和証券グループ本社社債	0.8880	200,000	203,814		2025/02/25
12回	新生銀行社債	0.3600	200,000	201,080		2025/07/09
14回	小松製作所社債	0.1300	100,000	99,924		2025/07/16
38回	東京電力パワーグリッド社債	0.5800	900,000	911,403		2025/07/16
4回	みずほリース社債	0.2400	100,000	100,150		2025/10/07
17回	三井住友信託銀行社債	0.1800	400,000	400,528		2025/11/05
5回	神奈川中央交通社債	0.4500	200,000	200,042		2025/12/08
4回	ヤマタネ社債	0.5000	200,000	199,812		2025/12/12
1回	ベネッセホールディングス社債	0.1600	200,000	199,808		2025/12/15
27回	オリエン트コーポレーション社債	0.3300	100,000	99,716		2026/01/22
18回	三井住友信託銀行社債	0.1600	300,000	300,147		2026/01/27
1回	オリックス銀行社債	0.1600	200,000	200,108		2026/03/11
16回	アサヒグループホールディングス社債	0.0800	100,000	100,005		2026/03/13

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	国際石油開発帝石	0.0800	100,000	100,129	2026/03/16
26回	トヨタ自動車	0.0500	100,000	100,074	2026/03/18
2回	高松コンストラクショングループ無担保社債	0.2900	100,000	100,056	2026/03/19
9回	三菱UFJFG劣後社債	0.3500	200,000	200,020	2026/07/13
1回	楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	2.3500	300,000	309,360	2053/12/13
3回	三井住友海上火災保険 劣後社債	0.8500	300,000	301,710	2077/12/10
1回	サントリーホールディングス期限前償還条項付無担保社債	0.6800	200,000	200,612	2078/04/25
1回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.7200	200,000	205,632	2079/06/06
1回	あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	0.6600	200,000	199,880	2079/09/10
2回	住友化学 期限前償還条項付劣後債	0.8400	100,000	100,065	2079/12/13
2回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	300,000	299,997	2080/07/30
1回	アサヒグループホールディングス劣後社債	0.9700	200,000	201,300	2080/10/15
5回	三菱地所期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	0.6600	100,000	99,854	2081/02/03
	小 計	—	19,320,000	19,414,222	—
	合 計	—	21,102,000	21,203,903	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国内	長期国債標準物		百万円 —		百万円 1,513

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	21,203,903	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	959,231	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	22,163,135	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,163,135,393円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	926,990,020
公 社 債(評価額)	21,203,903,863
未 収 利 息	20,384,197
前 払 費 用	4,791,702
そ の 他 未 収 収 益	105,611
差 入 委 託 証 拠 金	6,960,000
(B) 負 債	115,976,133
未 払 金	2,665,500
未 払 解 約 金	77,805,679
未 払 信 託 報 酬	35,332,990
そ の 他 未 払 費 用	171,964
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,047,159,260
元 本	21,890,036,943
次 期 繰 越 損 益 金	157,122,317
(D) 受 益 権 総 口 数	21,890,036,943口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,072円

(注) 期首における元本額は21,969,274,511円、当期中における追加設定元本額は2,685,195,480円、同解約元本額は2,764,433,048円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月24日 至2021年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,896,121円
受 取 利 息	41,962,154
そ の 他 収 益	98,245
支 払 利 息	△164,278
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,958,033
買 入 損 益	57,549,907
売 出 損 益	△33,591,874
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,972,527
取 引 損 益	6,291,529
取 引 損 益	△4,319,002
(D) 信 託 報 酬 等	△35,504,954
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	32,321,727
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	41,913,519
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	82,887,071
(配 当 等 相 当 額)	(1,158,012,059)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,075,124,988)
(H) 合 計(E+F+G)	157,122,317
次 期 繰 越 損 益 金(H)	157,122,317
追 加 信 託 差 損 益 金	82,887,071
(配 当 等 相 当 額)	(1,158,012,059)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,075,124,988)
分 配 準 備 積 立 金	137,555,702
繰 越 損 益 金	△63,320,456

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,964,711円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,158,012,059
(d) 分 配 準 備 積 立 金	117,590,991
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,295,567,761
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	591.85
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。